

第1回京都府流域下水道事業経営審議会（開催結果）

1 日 時 令和元年12月6日（金） 午前10時～正午

2 場 所 京都ガーデンパレス 2階 葵の間

3 出席者 委 員 16名中11名出席

京都府 山下副知事、富山建設交通部長、壺内建設交通部技監、
永濱流域下水道事務所長、安田水環境対策課長 ほか

4 結果概要

- 京都府知事から京都府流域下水道事業経営戦略の策定について諮問。
- 審議会委員の互選により田中会長及び西垣副会長が選出。
- 京都府から、経営戦略の概要及び流域下水道事業の現状と課題について説明。
委員から資源・エネルギー利用、耐震化の取組状況、経営状況及び人材の確保・育成の取組状況について質問があり、関連市町との連携のあり方について指摘があった。
- 諮問内容を検討するため、審議会の下に、投資部会及び財政部会の設置が承認され、会長が委員を指名（資料4参照）。
- 今後のスケジュールとして、部会での議論を重ね、来年度夏頃（第2回）に経営戦略案を提示し、来年度冬頃（第3回）に最終案の取りまとめを行う予定を確認。

5 主な質疑・意見

- 流域市町も含め、職員不足の状況について質問。府の職員数は減少傾向であり、年齢構成の問題も深刻であること、市町は、処理場のないところは特に人が少ないのが課題となっていることを説明。今回はデータも提供するよう依頼があった。
- 人材確保・育成の具体的取組みについて質問。JS研修の受講や、府主催で市町も対象にした実施研修会を実施。また、3処理場で包括委託を導入しているが、洛西浄化センターでは、職員の技術力維持を意識し、包括委託を実施していないなど、様々な対策を実施していることを説明。
- 決算資料の減価償却費等での赤字について質問。経費として利用した額を市町から提供いただいておりますが、キャッシュを伴うものではなく、資金繰りに問題はない旨を説明。
- 設備の耐震化の状況について質問。各処理場で最低1系列分の耐震化は完了しており、今後は老朽化対策と一体に実施予定であることを説明。また、近年の全国的な災害状況を踏まえ、ハザードマップ上で処理場・ポンプ場の浸水可能性について質問があり、設備稼働に問題ない旨を回答。
- 資源・エネルギー利用の処理場ごとの特性及び有効利用の状況について質問。洛西浄化センターでは、汚泥の固形燃料化と焼却処理を各50t/日で行っており、半分以上は燃料化としていること、宮津湾を除く3処理場で消化をしており、洛南浄化センター及び木津川上流浄化センターは消化ガス発電を行い、洛西浄化センターでも消化ガスを燃料として場内利用していることを説明。そのほか、下水熱は洛西浄化センターで冷暖房に必要な分だけ利用していることを説明。

- 消化ガス発電の事業場内電力使用量が、洛南浄化センターに対し、木津川上流浄化センターが小さい理由について質問。浄化センターのスケールメリットが働いていないことが要因であることを説明。また、広域化について、集排やし尿の受入れについて質問。現状でも、し尿を受け入れている事例もあり、今後も市町から相談があれば検討する旨を説明。
- 流域下水道事業は接続市町の事業と一体的に機能するものである。不明水対策などは財政問題に直結する課題でもあり、接続市町との連携が必要。過去には国として下水道の普及を優先すべき観点から、当時の建設省が公営企業会計の適用に反対していた時期もあったが、汚水処理に係る下水道普及が概成に近づいてきた現段階では、国交省としても地方公営企業法適用に大きく舵をきった。下水道事業の変化に伴い、公営企業会計の適用は、今は当然のことと思うとの意見があった。
- 雨天時浸入水のまちなかでの溢水や放流先河川の水が下流で水道水に使われているなど、公衆衛生の観点も重要との意見があった。
- 公衆衛生など、他部局と連携を図っていくことも重要との意見があった。

以上